

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	日光市
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、東武鉄道株式会社
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について
無し

今後の計画の変更可能性について
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生部門の電力需要家について、廃業等の理由により存在がなくなった17施設を削除し、計画提案時のリストに漏れていた6施設を追加し、転出や死亡等により一般住宅の件数を38件に減らす計画変更を実施すべく環境省関東地方環境事務所とR6.12月より継続協議中。これにより、エリア内の民生部門の電力需要量が選定当初の15,408kWh/年から、13,395kWh/年に変更となる。</li> <li>・ 現在オフサイトPPAの実施可否について、JA全農ほか新電力会社全14社と協議中であり、事業化の可能性が見いだされた場合には、用地として日光市丹勢の一部を脱炭素先行地域エリアに追加する計画変更を申請する可能性がある。</li> <li>・ 地域住民からの要望に応えるため、一般住宅向けのメニューとして、高効率空調を追加する計画変更を申請する可能性がある。また、併せて公共施設向けのメニューとして、高効率空調・給湯・照明を追加する計画変更を申請する可能性がある。</li> <li>・ 交付金期間中に中禅寺バスターミナルの改修を予定しており、需要量が増加する見込み。</li> </ul>

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費(千円)	令和6年度に活用した資金額(千円)				事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)	
				交付金	補助金	地方債	一般財源		
920610005	民間施設の照明LED化	4施設	10,997,000	7,331,000				3,666,000	19,226
920610012	飲食・物産店等への高効率給湯機	5施設7台	4,447,000	2,960,000				1,487,000	757
920610013	飲食・物産店等への高効率空調機	9施設81台	128,588,771	85,722,000				42,866,771	1,305
920610014	宿泊施設への温泉熱利用給湯機器	2施設2台	69,363,813	46,389,000				22,974,813	648,260
920610015	宿泊施設への温泉熱利用空調機器	1施設1台	14,706,342	9,804,000				4,902,342	
920610016	宿泊施設への温泉熱利用ロード	1施設1台	1,148,445	765,000				383,445	71,778
920610021	環境保全活動		12,408,000	8,272,000			4,136,000	0	6,931,843
920610022	通過台数測定事業		2,970,000	1,980,000			990,000	0	753
920610023	脱炭素先行地域運営業務		22,895,000	22,895,000				0	0
920610024	公共施設の照明LED化	1施設	12,133,000	8,088,000			4,045,000	0	347,004

うち、1施設1台は複数年事業（削減効果未算入）

うち、1施設1台は複数年事業（削減効果未算入）

地方債の種類	金額(千円)

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \frac{19.04}{2,933,000} (\%) \right) + \left( \frac{1.43}{220,094} (\%) \right) \div \frac{15,408,000 (\text{kWh/年})}{15,408,000 (\text{kWh/年})} = 20.5 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量(kWh/年)	電力消費					省エネ等による電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量の合計(t-CO2)	備考
			再エネ等の供給量(kWh/年)				合計						
			自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	73	280,000					0	0			0	
	その他	0	0					0	0			0	
民生・業務その他	オフィスビル	0	0					0	0			0	
	商業施設	68	1,434,000					0	36,823	1,007	74	1,081	
	宿泊施設	54	10,858,000			2,902,000	2,902,000	169,597	6,609	327		6,936	
	その他	0	0					0				0	
公共	公共施設	37	2,836,000			31,000	31,000	13,675	2			2	
	その他	0	0					0				0	
合計			15,408,000	0	0	2,933,000	2,933,000	220,094	7,619	401	0	8,020	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	0							0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	73件	B	令和5年度に実施したアンケートで導入意向が示された需要家には、見積提案を行い、合意を得られた需要家から順次設備導入を進めている（高効率機器：2件）。提案には日光市が同席するとともに、見積額に難色を示している需要家には当事業に協力意向のある市内事業者を紹介するなど、相見積もり等がとれる体制をとっている。また、定期的な戸別訪問により、意向確認・契約までのフォロー・補助申請支援を随時実施している。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	宿泊施設（合意済）	33施設	A	R5実施のアンケートを基に、R6に設備導入に向けた現地調査、見積提案を実施。設備導入に至った需要家はいるものの、見積が高額など導入に至っていない需要家もいることから、代理受領制度やリーススキームの案内を行うほか、市登録業者のうち設備導入事業に参画意向のある事業者を紹介し相見積もりが取りやすい体制を取った。導入に至っていない需要家にはR7も戸別訪問等による継続したフォローを行っていく。
2	宿泊施設（合意未了）	21軒	B	R5実施のアンケートで導入意向がないことを示しているため、上記No.1を優先的にアプローチしている状況。事業周知チラシの配布や戸別訪問を行う中で、導入意向の変化を確認する。一方で、需要家に廃業や休業が出てきているほか、県外資本や管理者が常駐しない施設もありアプローチしにくい状況にある。
3	飲食物産店（合意済）	27軒	A	R5実施のアンケートを基に、R6に設備導入に向けた現地調査、見積提案を実施。設備導入に至った需要家はいるものの、見積が高額など導入に至っていない需要家もいることから、代理受領制度やリーススキームの案内を行うほか、市登録業者のうち設備導入事業に参画意向のある事業者を紹介し相見積もりが取りやすい体制を取った。導入に至っていない需要家にはR7も戸別訪問等による継続したフォローを行っていく。
4	飲食物産店（合意未了）	31軒	B	R5実施のアンケートで導入意向がないことを示しているため、上記No.3を優先的にアプローチしている状況。事業周知チラシの配布や戸別訪問を行う中で、導入意向の変化を確認する。
5	その他民間施設	10軒	B	設備導入に関する意向調査は実施済。一部（2軒）で高効率機器を導入したほか、導入意向のある需要家（3軒）には見積提案を行っている。残り5軒はアンケートで設備導入意向を示していない施設や需要家側で老朽化を理由に施設存続を検討している施設になっている。引き続き戸別訪問等を通じてフォローしていく。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市有施設（出張所、診療所）	3施設	A	中宮祠出張所のLED工事はR6年度完了。屋根形状及び屋根材が通常のPV設置に適さないことから、フレキシブルPV及びカーポートPVの導入に向け検討を進めている。
2	市有施設（公衆トイレ）	10施設	D	消費電力が大きい歌ヶ浜公衆トイレでのPV設置に向け設備事業者と調整を進めていたが、事業性が確保できないことが判明。交付金を活用しない買い切りを含め、財政部局及び施設所管課と協議中。他の施設は屋根面積狭小及び消費電力が少ないことから、事業性が低く優先順位が低い。
3	市有施設（上下水道施設）	8施設	D	丸山浄水場は構造計算を行い、PVパネル設置可能を確認。リース導入では事業性が低下するため、交付金を活用しない形で買い切り導入を含め、財政部局及び施設所管課と協議中。R7年度夏頃までに判断し、年度内施工、竣工予定。他の施設は屋根面積狭小及び日照不足（ポンプ場、浄水場）であること、施設老朽化により更新計画がある（水処理センター）ことから、再エネメニュー組成後の電力切り替えを予定。
4	市有施設（小中学校）	1施設	A	児童生徒数減少に伴う学校施設の適正配置の観点から、教育委員会による当該施設の用途を検討中。
5	市有施設（福祉施設）	2施設	A	介護施設は自家消費率を踏まえたPV設置としたときに事業性が低く、投資回収ができない。保育所は借家かつ施設老朽化のためPV設置に適さないことから、ともに再エネメニュー組成後の電力切り替えを予定。
6	市有施設（その他）	5施設	D	屋根面積が狭小もしくは消費電力が少ない施設のため、事業性が極端に低く、優先順位が低い。
7	県有施設	5施設	D	再エネ設備等の導入に関し、栃木県担当課への確認を行い、再エネ推進交付金を活用した設備導入は行わず、再エネメニューを活用することで確認済。再エネメニューの組成段階で、改めて確認する。
8	国有施設	3施設	D	R5年度中に国有施設のため交付金活用不可を含め、事業概要説明済。そのうち、日光湯元ビジターセンターは再エネ由来電力に切り替えていることを確認。他の施設にはR7年度中にスケジュールを確認する。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組1：オフサイトPPA発電設備（太陽光）の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計・計画策定					設置6件	運用		
	目標値 (単位:%)		0	0	0	0	0	100	0	0	
	単年度 累計		0	0	0	0	0	100	0	0	
状況	工程		設計・計画策定		新電力協議						
	目標値 (単位:%)		0	0							
	単年度 累計		0	0							

令和6年度の取組概況	<p>オフサイト発電設備の設置可能性のある域内の公共用地・民間用地の検討を令和5年度から継続して行った。オフサイト発電新設に当たっては相対契約を前提として調整を行い、用地確保については一定の目途がたった。一方需要サイドについては、相対契約の特性として消費電力の多い大型需要家が必要になるが、目星をつけていた需要家がR6年度から再エネ由来電力に切り替えを実施したことから、新たな相対契約の締結先を探している。現在は発電事業者は未定であるものの、小口需要家向けのフィジカルオフサイトPPA事業が成立するか新電力会社全14社にアプローチしている。</p>
------------	--

■取組1：地域再エネ電力メニューの設計・導入・拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・準備	地域再エネメニュー導入 100%カバー					継続提供	
	目標値 (単位:%)		0	20	20	20	20	20	0	0
	単年度 累計		0	20	40	60	80	100	100	100
状況	工程		設計・準備							
	目標値 (単位:%)		0	0						
	単年度 累計		0	0						

令和6年度の取組概況	<p>再エネ設備の導入見通しが当初想定より小さくなることから、小規模需要家に供給する再エネメニューの組成に向け、新電力会社全14社との協議を進めており、実現可能性を確認している。一方、通常の電気料金より高くなることが想定されるため、現在の電力契約から切り替えた際の増額分を負担する新たな財源の確保などを共同提案者とともに引き続き検討を進めている。</p>
------------	---

■取組1・2：蓄電池の導入・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置・運用10台					継続運用		
	目標値 (単位:台)		1	2	3	2	2	0	0	0
	単年度 累計		1	3	6	8	10	10	10	10
状況	工程		設計・準備	周知						
	目標値 (単位:台)		0	0						
	単年度 累計		0	0						

令和6年度の取組概況	<p>間接補助分は太陽光発電設備と一体で導入を進めていくが、令和5年度に実施したアンケートを基に設置を希望する需要家に対し、見積提案を行った（6件）。国立公園管理事務所での管理計画に適合する太陽光パネルの仕様等の確認がR7.3月に完了したことから、見積提案を行った需要家に対する蓄電池設置を行うとともに、軽量PV導入に意向を示す需要家に対しても一体的な導入を図っていく。</p>
------------	---

■取組1・2：オンサイトPPA発電設備（太陽光）の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設置・運用159件					継続運用			
	目標値 (単位:○)		20	44	30	32	33	0	0	0	
	単年度 累計		20	64	94	126	159	159	159	159	
状況	工程		設計・準備								
	実績 (単位:○)		0	0							
	単年度 累計		0	0							

令和6年度の取組概況	<p>公共施設分はリース方式による導入に向けた事業者との協議・調整を進めたが、メンテナンス費用を含めたリース料に物価高騰分が加味されたことで事業性が低下しており契約に至らなかった。脱炭素化推進事業債の活用による買い切りを含め、投資回収可能となるよう財政部局及び事業者と協議中。通常型太陽光パネルの設置に向け、国立公園管理事務所の仕様等の確認が取れたことから、設備事業者による申請手続きを進めている。その他、耐震等に課題のある需要家に対しては、カーポートPV、軽量PVの設置意向を戸別訪問による確認を進めている。</p>
------------	---

■取組1・2：木質バイオマス発電設備の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置1か所		運用					
	目標値 (単位:台)		0	1	0	0	0	0	0	0
	単年度 累計		0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		協議							
	目標値 (単位:台)		0	0						
	単年度 累計		0	0						

令和6年度の取組概況	<p>木質バイオマス発電設備導入は事業性悪化、投資回収できない状況。電熱レジリエンスの確保と森林資源の活用というストーリーを崩さない代替手段として、木質チップボイラー及び学校敷地内の未利用箇所における太陽光発電設備のハイブリッド方式の検討を進めていたが、児童生徒数減少に伴う学校施設の適正配置の観点から、教育委員会において学校施設マネジメント計画を策定することとなり、同計画において現校舎の継続使用の可能性について検討している。計画策定を待っての事業化判断とするため令和6年度中の着手とならなかった。</p>
------------	--

■取組1：LEDの導入・活用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		導入・活用								
	目標値 (単位:軒)		28	60	35	33	35	0	0	0	
	単年度 累計		28	88	123	156	191	191	191	191	
状況	工程		検討・準備	導入・活用							
	目標値 (単位:軒)		0	4							
	単年度 累計		0	4							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0	38							

令和6年度の取組概況	<p>間接補助分として、4件の需要家で導入した。未導入の需要家のうち、見積提案済（9件）需要家のフォローを行っていく。また、公共施設は出張所・公民館・消防分署（同一敷地内）での導入がR7.3月に完了した。間接補助分は引き続き戸別訪問を行う中で、需要家別に設備導入状況のステータスを整理し、最終年度までに目標数導入に向けた補助制度、事業の有利性等を継続して周知する。</p>
------------	--

■取組1：現地調査（旧省エネ診断）の実施

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		創エネ・省エネ診断100%カバー			適宜実施				
	目標値 (単位:%)		33	33	34	0	0	0	0	0
	単年度 累計		33	66	100	100	100	100	100	100
状況	工程		実施							
	実績 (単位:%)		9	36						
	単年度 累計		9	45						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0	0						

令和6年度の取組概況	令和5年度に実施したアンケートで設備導入意向が示された需要家に、順次現地調査及び見積提案を行い、対象需要家への見積提案は完了している。提案内容に対する設備導入意向が示されていない需要家へのフォローを引き続き行うほか、域内の設備導入が進んできていることを踏まえ、アンケートで導入意向がなかった需要家に対し、導入メリットを示す広報活動を合わせて進めていく。
------------	--

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組3：温泉熱等を活用した脱炭素とエネルギーコスト削減

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		温泉熱空調54件・給湯25件・ロードヒーティング27件			継続運用				
			高効率空調57件・給湯設備57件			継続運用				
			断熱改修50件			継続運用				
状況	工程		検討・準備	温泉熱 4件						
			検討・準備	高効率 7件						
			検討・準備	断熱改修 0件						
目標値 (単位:施設)	単年度		26	57	57	49	81			
	累計		26	83	140	189	270			
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0	6900						

令和6年度の取組概況	温泉熱利用設備（給湯2件、空調1件、LH1件）の導入を進めた。また、高効率空調（5件）、高効率給湯（2件）の導入を行った。温泉熱利用設備の導入に前向きな需要家（11件）に対し、継続的なアプローチを行うとともに、戸別訪問や地域の設備事業者を通じた導入の意向確認を行っていく。 既存住宅の断熱改修を希望する需要家がいるものの、個々の住宅事情を踏まえながら、他の補助事業（窓リノベ事業等）の活用も含め、建築事業者と需要家で調整している。
------------	--

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組4：NIKKO MaaSと連携したモビリティのスマート・クリーン化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	日光市ゼロカーボン実現条例(仮)		各種計画の策定	公共交通の拡充					
		日光地域交通対策検討会で具体策検討		公共交通機関EV化						
	充電インフラ整備	EV導入50台						EV継続活用		
	目標値(単位:台)		0	10	10	15	15			
	単年度累計		0	10	20	35	50			
状況	工程	日光市ゼロカーボン実現条例(仮)		各種計画の策定						
		日光地域交通対策検討会で具体策検討		プラント造成	廃食油バスの運行					
	充電インフラ整備	EV導入意向確認								
	実績(単位:〇)		0	0						
	単年度累計		0	0						
CO2削減効果	実績(単位:t-CO2)		0	0						

令和6年度の取組概況	<p>令和6年4月1日に「日光市地域循環によるゼロカーボンシティ実現条例」を施行し、令和7年3月に条例に基づく実行計画として、観光部門及び交通分野の具体的取組等を定めた。実行計画策定を待たず、令和6年秋に「チャレンジいろは坂渋滞解消プロジェクト」として公共交通機関利用の促進、オフピーク観光の呼びかけを行った。奥日光エリアを運行する路線バスの燃料を廃食油由来のバイオディーゼル（B5軽油）に置換するべく、東武バス日光営業所内にてバイオ燃料プラントの設置工事を開始した（令和7年夏に完工予定）。バイオディーゼルの原料となる廃食油は栃木県内の東武グループ各施設から回収することで、エネルギーの地産地消モデルを実現する。EV導入促進に向けては、日光市単独補助金を継続実施し、市民及びディーラー等へ周知した。需要家へのEV車導入は再エネ電源接続が要件となることから、太陽光発電設備を導入する需要家にEV車導入意向を確認する。</p>
------------	--

■取組5：環境保全と景観向上

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
		目標値 (単位:件)	単年度	1	1	1	1	1	1	1	1
		累計	1	2	3	4	5	6	7	8	
状況	工程										
		実績 (単位:件)	単年度	1	1						
		累計	1	2							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	2.47	4.26							

**令和6年度の取組概況**

未利用施設の活用に向け、対象施設の洗い出し、地権者との協議、権利関係を確認したが、地域特性としてほぼすべての物件が地権者と建物所有者が異なる上、店舗兼住宅で廃業しているものの居住している物件などが多いほか、完全な空き家であっても未登記や権利関係が未整理である物件が非常に多く、早期の施設利用が難しいことから、引き続き対象物件の整理を進める。観光客等の域内来訪により温室効果ガス排出を抑制する環境保全活動の実証事業として、域外参加者向けの意識啓発ワークショップを行い、講師となる地元関係者にも事業として脱炭素と観光を繋げていく意識醸成が図れた。無電柱化に向けては、関係先となる送配電事業者及び通信事業者との協議を行ったが、事業優先順位が低く、事業計画期間内での実施見通しは立っていない。

■取組6：環境保全を核とした教育旅行の拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
		目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	1	0	0	0
		累計	0	0	0	0	1	1	1	1	
状況	工程										
		実績 (単位:件)	単年度	0	0						
		累計	0	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0							

**令和6年度の取組概況**

域外参加者を対象にした奥日光ツアーを実施し、提供可能なコンテンツや旅行費用の検証、及びツアー参加前後での意識・行動の変化の測定、それに伴うCO2削減効果の試算を行った。内容は参加者から好評を得られ環境保全活動の観光コンテンツ化の可能性を確認できたほか、次のステップに向け課題の洗い出しができた。地域関係者により構成する環境保全観光検討会の中で、環境保全観光のあり方を定義し、取組みの方向性をビジョンとして整理するとともに、観光客や地元事業者の意識・行動・特性などを把握するアンケートを実施し、ビジョン推進に向けたKPIを設定する。

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		35,907,713	31,868,652	20,832,996	30,834,236	48,459,246			
	累計		35,907,713	67,776,365	88,609,361	119,443,597	167,902,844			
実績	単年度		0	4,243,416						
	累計		0	4,243,416						

<個別KPI>

■指標1：域内における宿泊客数の増加率（60%増）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		40%	5%	5%	5%	5%			
	累計		40%	45%	50%	55%	60%			
実績	単年度		48%	40%						
	累計		48%	40%						

■指標2：繁忙期のいろは坂車両通過台数減少率（20%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		-	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%			
	累計		-	▲5%	▲10%	▲15%	▲20%			
実績	単年度		-	20%						
	累計		-	20%						

■指標3：飲食・物産店、及び宿泊施設の光熱費改善率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		5%	12%	9%	7%	13%			
	累計		5%	17%	26%	33%	50%			
実績	単年度		0%	6%						
	累計		0%	6%						

<b>令和6年度の実績詳細</b>	<p>令和6年度は公共施設、民間施設ともに高効率機器を中心に設備導入した。一方で太陽光発電設備の導入がなかったことから、エネルギー代金流出抑制に寄与した額が小さくなった。</p> <p>指標1は域内の宿泊数が前年度から減少、基準年に対して増加率が減少した。要因として大型宿泊施設の長期休業及び8月の豪雨による宿泊キャンセルと推察するが、閑散期で宿泊数増加が確認できた。依然、繁閑差が大きいことから、環境保全要素の強い観光パッケージを開発することで、全体の底上げと繁閑差の縮小を進める。</p> <p>指標2は前年度より通過台数が増加した。広報・周知活動により公共交通機関への誘導やオフピーク観光を推奨したものの、悪天候翌日に外出行動が集中したためと推察。令和7年度も関係機関で連携・検討する中で、公共交通利用の促進、通過車両の総量抑制やピークシフトを促す施策を講じ、通過時間の短縮に取り組んでいく。</p> <p>指標3において、対象となる飲食・物産店及び宿泊施設（119件）のうち、令和6年度に古い設備からエネルギー効率が高い設備に更新した需要家（7件）を計上した。導入需要家からはエネルギー消費効率が高い機器への更新ができたことで光熱費改善につながったとの声があることから、引き続き導入を進めていく。</p>
-------------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業			
再エネ発電事業	東京電力グループ 新電力会社各社（全14社）	域外でのオフサイトPV設置を検討	既設水力発電設備のリパワリングは物価高騰により事業採算性に乏しく断念している。 オフサイト発電設備の設置可能性のある域内の公共用地・民間用地の検討を令和5年度から継続して行った。オフサイト発電新設に当たっては相対契約を前提として調整を行い、用地確保については一定の目的がたつた。一方需要サイドについては、相対契約の特性として消費電力の多い大型需要家が必要になるが、目星をつけていた需要家がR6年度から再エネ由来電力に切り替えを実施したことから、新たな相対契約の締結先を探している。現在は発電事業者は未定であるものの、小口需要家向けのフィジカルオフサイトPPA事業が成立するか新電力会社全14社にアプローチしている。
小売電気事業 (地域新電力等)	新電力会社各社（全14社）	小規模需要家向けの再エネ由来電気の供給可能性を探るため、新電力会社にアプローチ中	新電力会社の現行スキームで供給可能か、先行地域のみメニュー組成が可能か、域内需要家が契約している電力料金より高額になる場合の対応策などについて、新電力会社各社と実施可能性に関する検討をR7.3月～5月にかけて進めている。実現可能なスキームを持つ会社との協議を進め、夏頃までに実現性がある会社を精査し、年度内を目途に再エネメニューの供給体制を構築していきたい方針である。
送配電事業	東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社	環境価値獲得に要する財源確保に向けた協議・検討を継続して行っている。	
都道府県	栃木県	市、共同提案者との定期的な会議に出席し、事業進捗及び情報共有を行う。県の脱炭素ロードマップに沿って、エリア内県有施設においても再エネメニュー導入を検討する方向性を確認済み。	

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
3者協議（共同提案者との協議）	脱炭素先行地域事業の進捗確認、合意形成	月1回
日光市ゼロカーボン推進本部	日光市担当事業における庁内合意形成	原則、月1回
奥日光地域づくり住民協議会サポート会議	地域協議会との情報共有	隔週

## <他地域への展開に関する取組>

### ■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・令和6年10月 チャレンジいろは坂渋滞解消プロジェクト

### ■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

・関東管内の先行地域選定自治体との不定期の意見交換

### ■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

—

### ■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

—

### ■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

—

### ■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

#### ●東京電力パワーグリッドの脱炭素化に向けた取組に関する報道発表（2025年）

・一般社団法人「スマートレジリエンスネットワーク」の設立および事業開始について <https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2025/pdf/250401j0701.pdf>  
・パラオ共和国における再エネ活用に向けたマスタープラン策定等調査事業の契約締結について <https://www.tepco.co.jp/press/release/2025/pdf1/250221j0101.pdf>  
・洋上風力発電によるグリーン電力を横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討に関する覚書の締結について <https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2025/pdf/25x0201.pdf>

・エネルギートランジションと気候変動対策に向けたアライアンスについて <https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2025/pdf/250115j0101.pdf>

#### ●東京電力ホールディングスの脱炭素化に向けた取組に関する報道発表（令和6年度）

・シャープ製家庭用蓄電池を遠隔制御する DR の実証を開始 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf4/241223j0201.pdf>  
・早稲田大学と東京電力ホールディングス株式会社 カーボンニュートラル社会実現に向けた DR 市場構築を推進 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf4/241004j0201.pdf>  
・NEDO「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」に採択 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf3/240911j0201.pdf>  
・NEDO「浮体式洋上風力発電の次世代技術開発委託事業」に採択されました <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf3/240911j0101.pdf>  
・2025 年度の蓄電池事業参入に向け、大型蓄電池設備の建設着手 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf3/240710j0101.pdf>  
・電力系統の混雑緩和を実現するシステムのフィールド実証を開始 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2024/pdf2/240510j0101.pdf>

#### ●東武鉄道株式会社の脱炭素化に向けた取組に関する報道発表

(1) 紅葉シーズンにおける日光市街地の交通渋滞対策（東武日光駅～中禅寺温泉間の急行バスの期間限定運行）

[https://www.tobu.co.jp/cms-pdf/releases/20240924121608-vqTO\\_bx2N4X2c-G23KeVg.pdf](https://www.tobu.co.jp/cms-pdf/releases/20240924121608-vqTO_bx2N4X2c-G23KeVg.pdf)

(2) 紅葉シーズンにおける日光市街地の交通渋滞対策（東武グループとヤマト運輸が連携し、栃木県日光エリアで路線バスの「客貨混載」を開始）

<https://www.tobu.co.jp/cms-pdf/releases/20250212100200jMCZoEGgBhP-h6G9XtIJRw.pdf>

### ■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

・東京電力パワーグリッド管内14自治体との連携協定締結（令和6年度実績。静岡県西伊豆町、東京都武蔵野市、東京都国分寺市、静岡県長泉町、東京都利島村、静岡県三島市、東京都小金井市、静岡県東伊豆町、東京都御蔵島村、静岡県南伊豆町、山梨県南アルプス市、静岡県松崎町、東京都八丈町、静岡県伊東市※締結年月日順）

・東京電力パワーグリッド管内大学法人との連携協定締結（令和6年度実績。国立大学法人埼玉大学）

・東京電力ホールディングス株式会社と鳥取市にて、鳥取市脱炭素先行地域づくり事業に関する連携協定を締結(2025年4月2日)

・東京電力ホールディングス株式会社と東京都との「エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給とカーボンニュートラルに向けた取組の加速に関する連携協定書」の改定について

・山梨中央銀行、東京電力グループ3社（東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、テプコカスタマーサービス株式会社）地域のカーボンニュートラル実現に向けた包括連携協定を締結

・東京電力ホールディングス株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、小田原市、湘南電力株式会社における電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定の締結について

・さいたま市、東京電力グループ3社（東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社）における脱炭素先行地域のエネルギーマネジメント事業に関する基本協定書の締結について(2024年1月26日)

・春日部市ゼロカーボンシティ推進本部に東武鉄道株式会社が協力事業者として参加（2025年1月21日）

・加須市ゼロカーボンシティ推進協議会への事業者委員として東武鉄道株式会社が参加（2025年3月19日）

### ■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

#### ●東京電力パワーグリッド株式会社栃木総社及び関連企業の展開

・他地域での脱炭素先行地域事業への共同提案（栃木県宇都宮市・芳賀町、同那須塩原市、神奈川県小田原市、埼玉県さいたま市、山梨県甲斐市）

・公共施設へのオフサイトコーポレートPPA事業の展開（東京電力パワーグリッド東京総社）

・千葉市の市有施設における「エリアエネルギーマネジメントシステム」の構築について(東京電力ホールディングス株式会社)

・東京都有施設におけるVPP構築事業の先行実証開始について(東京電力ホールディングス株式会社)

・文京区保有の遊休地を有効活用 太陽光発電事業を本格実施(東京電力ホールディングス株式会社)

#### ●東武鉄道株式会社の展開

(1) バイオディーゼル燃料混合軽油「B5」の鉄道車両への試験導入等

下今市駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅間で運行するDL大樹（ディーゼル機関車）の燃料（軽油）の約50%を、先行地域内で運行するバスと同様のバイオディーゼル燃料混合軽油「B5」に置き換える実証試験を2024年1月から開始した。また、同区間を運行する「SL大樹」の燃料（石炭）の一部を植物原料由来のバイオコークスに置き換える実証実験も開始し、将来的なカーボンニュートラルを目指す。SLにバイオ燃料を使用することは国内で初めての取り組みで、本実験では、SLのボイラーの圧力維持と保護をするため常時石炭を燃焼させる保火作業において、燃料の40%をバイオコークスに置き換え、燃焼効率やボイラーへの影響など実用性を検証している。

(2) 新型車両80000系の導入

2025年3月に、東武アーバンパークライン（野田線）において、新型車両80000系の運行を開始。同形式は現行の8000系と比較し、消費電力を約40%削減。

(3) 東武グループ内での再エネ電力融通

埼玉県春日部市に所在する東武運輸株式会社の物流倉庫屋根に設置した太陽光発電電力を、東武レジャー企画株式会社が運営する東武動物公園へ自己託送している。需要家である東武動物公園においては、電力使用量のうち約19%を再エネに転換し、年間約319tのCO2を削減している。

(4) グリーンビルディングの導入

「東武動物公園駅西口商業施設」ほか1物件でBELSを獲得し、グリーンビルディングを積極的に導入している。

### ■上記以外の他地域への展開に関する取組

温泉熱利用機器の導入を予定している宿泊施設が全国展開していることから、温泉熱利用機器の有用性や費用対効果を実証することで、他地域への広がりが見込める（当該宿泊施設本部から、日光での設備導入が好事例となれば、他地域に横展開していくとのコメントをいただいた）。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	○	改定済(令和3年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由:					
区域施策編	○	改定済(令和7年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由:					
促進区域の設定	○	設定済(令和7年3月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和7年度（基準年度：平成25年度）
削減目標	温室効果ガス排出量を基準年度比で25%削減
取組概要	エネルギー使用量の削減、資源の有効利用、

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	温室効果ガス排出量を基準年度比で25%削減 ※計画改定時基準年比50%削減に設定することで庁内合意済み
太陽光発電設備を設置	発電出力 520Kw
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	(庁内体制において令和12年度までに共用車(40台)を電動車に転換する方針を合意済)
LED照明の導入	(道路・公園照明、学校施設、社会体育施設は実施済、その他は公共施設マネジメント計画実行計画(第2期)において適切な維持管理に努めることとされている施設の内71施設のLED化を令和7年度から令和8年度の2か年で実施)
再生エネルギー調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	令和2年度～令和11年度
削減目標	市域からの温室効果ガス排出量(エネルギー期限CO2対象)を50%削減(平成25年度比)
取組概要	デコ活の普及、再生可能エネルギーの活用、環境にやさしいまちづくりの推進

施策分類	目標値
再生エネルギー導入促進	令和12年度までに180MWの再生可能エネルギーの新規導入
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	令和12年度までに家庭部門で▲69%、業務部門で▲59%(平成25年度比)

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

ゾーニングマップにおける保全エリアと国・県基準における「促進区域に含めることが適切でない区域」を除いた市域、農地が対象。
--

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
<p>&lt;湯元&gt;</p> 	<p>【美や川旅館・温泉熱利用機器(給湯・ヒートポンプ)】</p>  <p>交付決定通知番号 日光市環境課第260号</p>
<p>&lt;中宮祠①&gt;</p> 	<p>【プチホテルマサヤ・高効率給湯機器】</p> 
<p>&lt;中宮祠②&gt;</p> 	<p>【TOKI珈琲店・高効率空調機器】</p> 
<p>&lt;歌ヶ浜&gt;</p>  <p>&lt;光徳&gt;</p> 	<p>【日光アストリアホテル・高効率照明機器】</p> 